

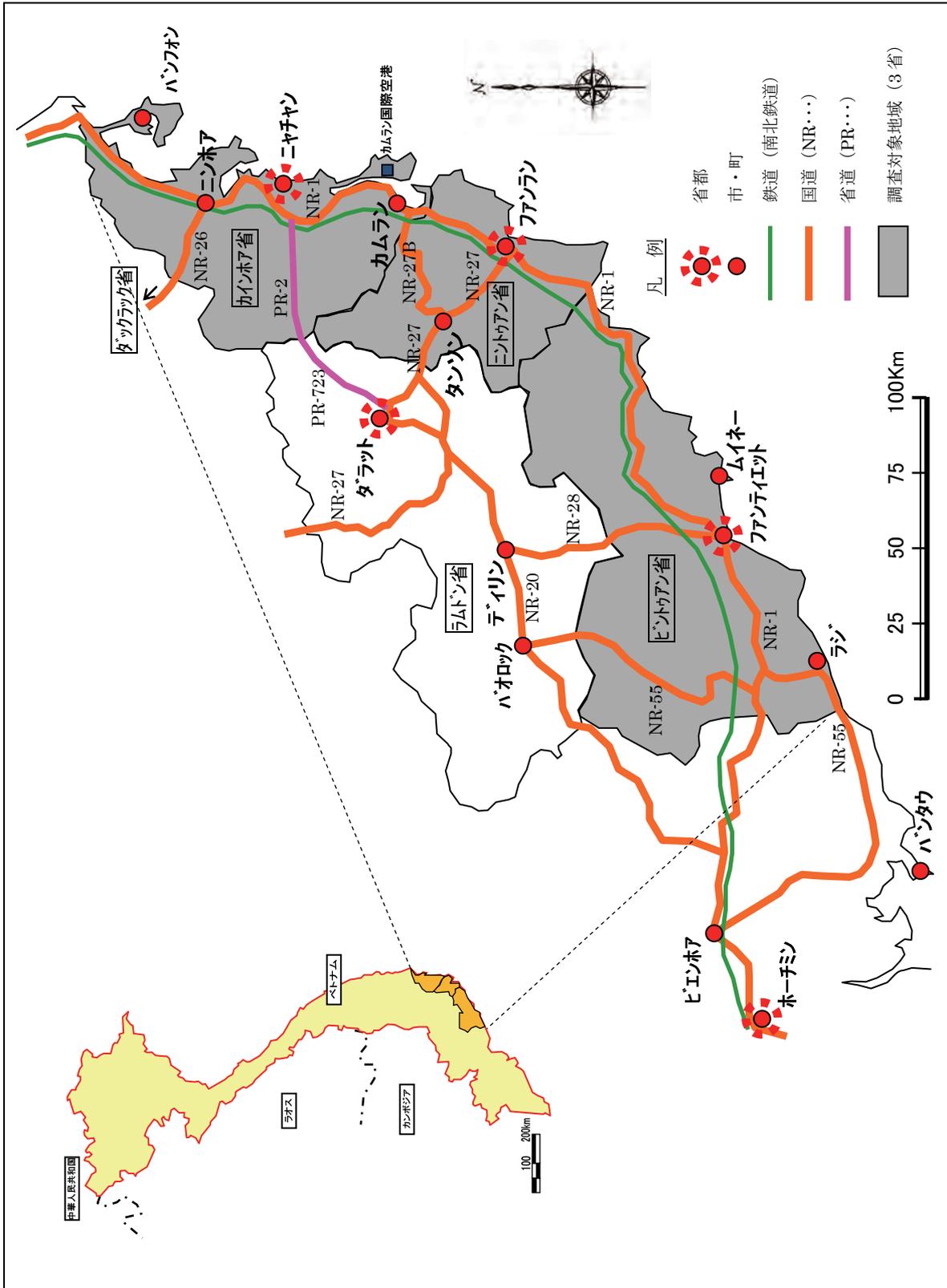
ベトナム国
中南部沿岸地域総合地域開発に係る
情報収集・確認調査
ファイナル・レポート
要約

平成 24 年 10 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

日本工営株式会社
株式会社コーエイ総合研究所
株式会社パセツト

東大
JR
12-062



調査対象地域 位置図

ベトナム国
中南部沿岸地域総合地域開発に係る情報収集・確認調査

ファイナル・レポート
要約

目次

	<u>ページ</u>
1 調査の背景.....	1
2 調査の目的.....	1
3 調査対象地域の概要.....	2
4 中南部沿岸地域の開発課題.....	3
5 中南部沿岸地域開発の目的.....	5
6 中南部沿岸地開発基本戦略.....	5
7 開発シナリオ.....	8
8 セクター戦略.....	10
9 省・地域間連携の戦略的開発.....	14
10 優先プログラム.....	25
11 次のステップに向けたアクションの提言.....	27

付表

表 1	3 省の概要	2
表 2	中南部沿岸地域の開発シナリオ	9
表 3	中南部沿岸地域の共有開発課題と省別の連携必要度	14
表 4	地域開発のセクター別の地域間連携の活用	16
表 5	優先プログラムの実施スケジュール	26

付図

図 1	地域の広域ネットワークと地域・国際人流・物流拠点	15
図 2	地域資源活用型開発の連携・協力	17
図 3	越境開発による省・地域間連携と協力	17
図 4	新フロンティア産業の連携と協力	18
図 5	中南部地域開発における段階的連携・協力体制の確立	20
図 6	ニントゥアン省を軸にした戦略的地域連携・協力体制	21
図 7	観光・環境セクターにおける地域連携・協力プログラム位置図	24
図 8	優先プログラムと 6 クラスターの関係	25

1 調査の背景

中南部沿岸地域は中部沿岸地域南部に位置し、ニントゥアン省、カインホア省、ビントゥアン省の3省で構成されている。カインホア省は、バンフォン経済特別区やニャチャン観光地に代表される経済の中心である。ビントゥアン省は、ホーチミン市に近接しており南部重点経済ゾーンの恩恵を受けている。ニントゥアン省は、もっとも貧しく産業化が進んでいない省であり、地域内の経済格差がみられる。こういった状況の中、アメリカをベースにしたモニターグループが、ニントゥアン省社会経済開発計画を作成した。同計画の成果の一つとして、ニントゥアン省の国内・外投資の窓口である経済開発局（EDO）の設立があげられる。一方、基本的な課題である地域間格差は依然として残っている。本調査は、この地域間格差にどのように取り組むかを意図しており、ニントゥアン省の社会・経済開発戦略に焦点を当て、中南部沿岸地域3省の地域間連携策を提案するものである。

2 調査の目的

本調査の目的は、中南部沿岸地域における3省（ニントゥアン省、カインホア省、ビントゥアン省）をバランスのとれた社会経済成長に導くために求められる地域総合開発戦略を提案し、各部門と地域間の連携を推進することにある。本調査では、目的達成のために以下の3つの活動を行うものである。

- ベトナム政府の中長期開発計画における中南部沿岸地域の位置付けを確認するとともに、同地域の各省における開発方針及び現在の進捗並びに課題を把握するための情報収集を行う。
- ニントゥアン省における「社会経済開発マスタープラン(2010-2020)」及び「開発ビジョン(2030)」のレビューを行い、開発に係る課題と解決策並びに課題解決の優先順位を整理するとともに、分野間及び地域間の連携策を検討する。
- 分析・検討された方向性を前提として、中南部沿岸地域の総合開発に必要な取り組みを総合開発戦略(案)として取りまとめる。

3 調査対象地域の概要

本調査の対象となる中南部沿岸地域を構成するニントゥアン省、カインホア省、ビントゥアン省の概要は、下表のとおりである。中南部沿岸地域の特徴として、長く美しい海岸線を活かした観光、良港を活かした漁業の環境に恵まれている点が挙げられる。一方、山間地域は沿岸地域に比べて交通アクセス等が劣っている。また、社会経済環境は、3省間で格差があり、ニントゥアン省は他2省に比べ、人口規模、経済指標等で劣っている。

表1 3省の概要

	ニントゥアン省	カインホア省	ビントゥアン省
省都	Phan Rang	Nha Trang	Phan Thiet
人口	570,078	1,167,744	1,176,913
面積 (km ²)	2,260	5,197	7,828
GDP (billion VND)	6.72	34.30	24.40
GDP/人口 (million VND)	11.79	29.37	20.74
産業構成(%)			
第1次産業	42.6	13.5	21.0
第2次産業	22.2	41.8	34.2
第3次産業	35.2	44.6	44.8
出生率 (%)	2.42	2.06	2.09
人口増加率 (%)	0.76	0.83	0.64
貧困率 (%)	19.0	9.5	10.1
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 1A、27 が通過 ・ファンラン付近は乾燥した気候で半砂漠地帯も見られる ・果樹、ニンニク栽培が盛ん ・海岸部では塩田が広がり、良質な製塩が盛ん ・民族は多数派のキン族のほか少数民族のチャム族が定住している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニャチャンは国際観光都市 ・国道 1A、27E が通過 ・カムラン国際空港は観光客の玄関口 ・カムラン湾、バンフォン湾、ニャチャン湾の良港を持ち、地域物流の結節点となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 1A が通過 ・乾燥した気候で半砂漠地帯も見られる ・漁業を基本とした水産加工も盛ん。 ・ムイネーは国際観光地として注目されている

出典:

-社会経済開発マスタープラン (ニントゥアン/2020)

-社会経済開発総合計画 (カインホア/2020)

-社会経済開発マスタープラン (ビントゥアン/2020)

4 中南部沿岸地域の開発課題

(1) 基本的な課題

中南部沿岸地域の基本的な課題を以下に示す。

- ベトナムではハノイを中心とした北部地域、ホーチミンを中心とした南部重点経済圏、ダナンを中心とした中部地域の地域開発戦略は明確に位置付けられているが、中南部沿岸地域の地域開発戦略は明確に位置付けられていない。
- 中南部沿岸地域内の社会・経済格差がみられる。ニントゥアン省の人口や経済規模は同地域内でもっとも小さい。ニントゥアン省の人口はカインホア省、ビントゥアン省の約半分であり、経済規模（一人当たり GDP）は、カインホア省、ビントゥアン省、それぞれの、40%、57%である。
- ニントゥアン省の地理的位置付は各隣接省の結節点としての潜在力はあるものの、現状は不利な状況に置かれている。ニントゥアン省北部には中南部沿岸地域の玄関口となっているカムラン（国際空港、港）、観光の拠点であるニャチャンが存在する。一方、南部に位置するファンティエットは南部重点経済圏とのつながりが大きい。ニントゥアン省はこれら違う方向をむいた経済圏（北方向と南方向）に挟まれており、ニントゥアン省への人やモノの流れが限られている。
- 農村地域の給水率は低い、社会サービスの質・量が確保できていない等、都市域に比べて農村地域の生活環境の水準が低い。さらに土地が穀物生産等の農業に適さない、雇用機会も少ない等の制約条件がある。
- 省の中心都市は、省都に集中しており、省都の都市化は都市環境の悪化につながる。特にニントゥアン省は拠点都市（センター）と副都市拠点（サブセンター）のバランスの形成が必要である。

(2) 経済面の課題

経済面の主な課題を以下に示す。

- 第1次産業の課題は以下の点に集約される。i) 農業としての土地が限られている、ii) 規模が小さい、iii) 土壌に塩分が含まれており農業生産が伸びない、iv) 水源が限られている、v) 市場に合った特別な農産物が少ない、vi) サプライチェーンが限られている。
- 原材料の単純加工が中心であるため付加価値が低い。
- 観光資源が十分に活用されていない。
- 投資振興、観光振興能力が低い。
- 経済・社会インフラが整備されていないため魅力的な投資環境が整っていない。

これらの課題は、低所得、限られた雇用機会の大きな要因となっており、人口流出につながっている。

(3) 社会面の課題

社会面の主な課題として社会サービスの都市域と農村域の格差がある。これらの原因として、アクセスの悪さ、不十分な社会サービス施設、サービスの質の低さ挙げられる。その中でもアクセスが大きな課題となっている。さらに山岳地域には多くの少数民族が居住しており、低い住環境水準、限られた経済活動が指摘されている。さらに将来の都市化の観点から、商業の発展や人口流出に対応するため、高いレベルの教育やサービスを提供する必要がある。

(4) 組織・人材育成の課題

組織面の主な課題を以下に示す。

- ニントゥアン省には社会経済開発計画を日常的に推進する政府機関が存在しない。
- 投資促進機関としての EDO には民間投資誘致のための明確な戦略がない。行政改革に加え、投資誘致のためのより積極的なアプローチが必要である。
- EDO 職員の待遇が低いため、投資やビジネス支援の専門性を持つ人材が集まらない。
- 関係機関に EDO のワンストップショップサービスに協力を要請するだけの権限が EDO にない。
- 観光、産業分野ではプロモーション機能が特に弱い。

人材育成に関する課題は次のとおりである。

- ニントゥアン省の労働者の質がそれほど高くない。研修の量、質とも限られており、研修内容が産業ニーズに合致していない。
- セクター別人材育成詳細計画が策定されておらず、優先セクターに必要な人材を育成するための効果的な調整・協力システムがない。
- ニントゥアン省は開発初期段階で生じる人材育成の悪循環にはまっている。産業開発と投資誘致のためには熟練労働者の育成が必要であるが、将来の利益の見込みなしには誰もその育成コストを支払いたくないため、労働者と仕事内容が低レベルで合致している。

5 中南部沿岸地域開発の目的

既存の社会経済開発計画、その他関連計画、及び開発制約条件に基づいて、地域開発の目的を、地域全体、経済面、社会面、組織面において次のように設定する。

目的 1 (全体)

ニントゥアン省の社会・経済の拡大及び地域間連携の強化による中南部沿岸地域内の地域間格差の是正を行う。

目的 2 (経済)

有望な開発機会を捉え地域の産業の多様化、雇用機会の増大、所得水準の向上に対応するための経済構造の強化を図る。

目的 3 (社会)

地域内格差の縮小、及び地域の自立を通じた地域社会や社会の統合を推進する。

目的 4 (組織)

効率的・効果的な地域開発戦略の実施のための組織を強化する。

6 中南部沿岸地開発基本戦略

- (1) 地域間連携強化による地域間格差の是正
- (2) 包括的な地域開発、セクター連携アプローチの導入
- (3) 地場資源を活用した産業と新産業との連携
- (4) 地域開発に貢献する人材育成
- (5) 地域開発を推進する組織強化

(1) 地域間連携強化による地域間格差の是正

地域間格差を是正するためには地域間の交流を促進し、開発機会を増進する必要がある。本戦略は以下の要素で構成される。

- 本調査の対象地域は中南部沿岸地域の 3 省であるが、ラムドン省、特にダラットは地域間連携において重要な役割を担うため、地域間連携の検討にはラムドン省を含める。
- 沿岸地域間をつなぐ広域道路、沿岸地域と中部高原地域をつなぐ道路整備による近隣省との連携強化
- 近隣の観光地（ニャチャン、ムイネー等）と連携した、官民連携、観光商品開発、観光ルート開発、市場調査・観光振興能力強化による観光開発
- 国道 1 号線、国道 27 号線沿いのサブセンターの開発

- ゲートウェイアプローチによる組織間協力、工業団地管理を含む産業多様化。
- 再生可能エネルギー開発における民間投資促進
- 行政区界を越えた、流域管理や海洋資源管理を含む環境保全管理
- 地域間連携体制

地域間連携は、物理的なつながり、技術協力、協力・協働の各事業により実施される。地域間連携の詳細は第7章に示す。

(2) 包括的な地域開発、セクター連携アプローチの導入

地域開発課題の多くのはお互い関係している。そのため、ひとつの課題を解決するだけでは、地域全体の課題を解決することにつながらない。そのため、地域開発はひとつの開発目標を達成するためにプログラム化或いはいくつかのプロジェクトを実施する等、包括的に対応する必要がある。以下に例を示す。

(i) ソフト面・ハード面を含めた観光開発

ニントゥアン省が抱えている観光開発の課題として、観光地としての地域の知名度が低い事、民間投資に頼っていることが挙げられる。観光振興を行うには、以下の対策が必要である。

- ニントゥアン省が目指す観光やその観光のイメージを構築するための市場調査や観光誘致
- 観光客の満足度を高めるための地場資源を活用した観光商品開発（海、森、文化、塩、再生可能エネルギー）
- 観光振興を実行するための人材育成
- 観光振興に必要なインフラ整備（道路、観光施設）

(ii) 生活環境改善支援のための農村振興

農村地域の問題は多岐に渡っているので、包括的なアプローチは農村振興を行う際に有効である。医療や教育は、質や量の問題だけでなく、アクセス、生活様式、文化などが関係している。特に公共施設へのアクセスが問題になっている遠地に点在する集落が多い。また、子供は貴重な労働力として考えられているので両親が子供を学校に通わせないケースがある。農村振興には以下の戦略が必要である。

- 医療設備、医療の質の改善による医療サービス改善
- 寮設備がある学校建設、施設改善、教師用のガイド開発による教育サービスの改善
- 村落間をつなぐ道路整備によるアクセスの改善
- 文化や地場資源をベースにした技術訓練
- 少数民族を対象にした技術訓練を通じた農村開発（手工芸品改善、観光との連携、他省への販売を目的とした手工芸品改善）

- 文化保全活動強化（舞踊、建築様式、手工芸品）及び観光への活用

(iii) 都市開発

経済開発は、省都などの都市域に集中することが想定される。魅力のある社会サービスや都市環境を創出することは、投資振興や商業振興において重要な戦略となり、社会サービスや都市環境の改善は都市域の課題として位置付けられる。ニントゥアン省はファンラン市をグレード3からグレード2に引き上げる計画がある。これらを実現するために、ニントゥアン省は体系的な都市構造（拠点都市、副拠点都市）の構築が必要である。

(3) 地場資源を活用した産業と新産業との連携

沿岸部での伝統的な産業は、沿岸部で産出される原料を利用した資源産業が主である。伝統的な産業から脱却するためには、二つのアプローチが考えられる。一つ目は、港湾施設と産業振興が連携したゲートウェイアプローチである。これまでの沿岸地域の開発は、ゲートウェイの後背地の工業化を行っている。工業化は市場のニーズに合わせることであり、地場資源を活用した加工品の高付加価値化への転換につながる。二つ目のアプローチは、農産品や海洋産品等の一次産品の活用である。産業振興戦略は以下を含む。

- 沿岸地域と中部高原地域の資源を活用した製品の多様化
- キャッサバやサトウキビを活用した複合産業産品、塩や海藻を活用した複合産業産品
- 地場資源を活用し市場に合った製品のゲートウェイを通じた移出

(4) 地域開発のための人材育成

人材育成戦略を通して取り組まなければならない根本的な問題は、ニントゥアン省では未だ発展していない優先6分野に求められる熟練労働者をいかに育成するかである。ニントゥアン省は、一般教育の質の改善に加え、関係機関と協力して優先6分野の人材育成戦略を策定・実施する必要がある。以下はそのための施策である。

- 関係機関による人材育成ネットワークを構築し、労働市場の需要と供給がマッチするよう、人材育成計画を策定・実施する。
- 工業や観光業へ熟練労働者を輩出するために職業訓練を改善する。
- 一般教育、高等教育の質を改善する。

(5) 地域開発促進のための組織強化

経済開発を推進する役割を果たせそうな唯一の機関が経済開発事務所（EDO）であるため、EDO は投資促進機関としての役割と省の経済開発庁としての役割の両方を果たすことになる。投資促進機関として強化すべき EDO の機能は、投資プロモーション、ビジネス支援サービス、政策提言及び調整である。また、経済開発庁として EDO に追加されるべき機能は新産業創出と人材育成活動の調整である。

社会経済開発計画を成功裏に実施するためには、EDO の能力強化に加え、観光や産業、投資に関係する地方行政部局の能力、とりわけ調整とプロモーション機能を強化する必要がある。

また、広域レベルでの経済開発を達成するために、EDO が中心となって、特に観光と産業プロモーションの分野で周辺省との連携を促進する協議会の設立を促進する。

7 開発シナリオ

中南部沿岸地域の資源容量が拡大し、制度的措置が取られていくことに従って、中南部沿岸地域の地域開発が実現されていく。基本戦略における様々な要素を時間と空間に組み合わせて開発が実現していく。地域開発戦略に基づいた地域開発の目標を達成するための開発シナリオを定義する。

開発は 3 つのフェーズで構成される：2012～2015 年を短期、2016 年～2020 年を中期、2021～2030 年を長期とした。開発フェーズは原子力発電所建設等、開発の外部要因に合わせて適宜見直す。

経済面の開発シナリオは以下に分けられる

- 短期：経済構造改革の準備
- 中期：経済構造改革の実施
- 長期：持続的な経済成長

社会開発面では、短期的には社会基盤を整備し、中期的には改善した社会サービスの拡大を行い、長期的には、社会サービスの他地域とのネットワークを構築する。

組織面では、投資振興能力強化、研修ネットワーク能力強化、地域間連携体制構築を短期フェーズで実施する。観光振興能力強化は中・長期的に行う。

地域間連携においては、短期的にニントゥアン省、カインホア省、ラムドン省との連携強化を中心に行い、中・長期的には、ニントゥアン省、ビントゥアン省との連携強化を中心に行う。

表 2 中南部沿岸地域の開発シナリオ

	短期 (2012~2015)	中期 (2016~2020)	長期 (2021~2030)
開発目標	離陸の準備期	経済開発の促進	自立的経済発展構造の確立
経済開発	<p>経済構造改革の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> 一次産業：製品の多様化、生産性向上、農産加工とのリンク 産業振興・観光振興能力強化 	<p>経済構造の改革実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 新産業振興 産業多様化モデル構築準備 	<p>持続的な経済成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業の多様化モデル実現
社会開発	<p>社会開発の基盤構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村地域に対する社会サービス施設整備・社会サービスへのアクセス改善 都市域の社会サービス改善 職業訓練体制改善 	<p>改善した社会サービスの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会サービス改善の拡大 他地域への拡大 	<p>社会サービスにおける他地域とのネットワーク強化</p>
空間開発・インフラ	<p>交通網整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域間連携強化のための地域間道路整備(国道1号線、国道27号線) <p>都市開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 体系的な都市構造構築(サブセンター開発：ロイハイ、タンソン) ファンラン市における都市インフラ開発 	<p>交通網整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 省内連携強化のための地域内道路網整備 地方部におけるアクセス改善のための地方道路網(郡・村道)整備 <p>都市開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 体系的な都市構造構築(サブセンター開発：ロイハイ、タンソン) ファンラン市における都市インフラ開発 	<p>交通網整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 省内連携強化のための地域内道路網整備 地方部におけるアクセス改善のための地方道路網(郡・村道)整備 <p>都市開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 体系的な都市構造構築(サブセンター開発：フックナム)
組織・人材開発	<ul style="list-style-type: none"> EDO 組織強化：産業振興、研修調整 地域間連携体制確立のための協議会設立 人材育成協議会と産業人材育成センターの設立 	<ul style="list-style-type: none"> EDO 組織強化：産業振興、観光振興、研修調整、その他機能 地域間連携体制構築のための活動継続 職業訓練：専門教育改善を通じた工業や観光業への労働者供給支援 	<ul style="list-style-type: none"> 教員養成カレッジの総合大学への昇格
地域間連携	<ul style="list-style-type: none"> ニントゥアン-カインホア(カムラン)の連携強化 ニントゥアン-ラムドンの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ニントゥアン-カインホア(カムラン)の連携強化 ニントゥアン-ラムドンの連携強化 ニントゥアン-ビントゥアン連携 	<ul style="list-style-type: none"> ニントゥアン-ビントゥアン連携
政府・民間部門の協調関連	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資によるインフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> 公共による整備を基盤とした民間部門主導の経済開発 	<ul style="list-style-type: none"> 官・民間一体によるインフラ、社会サービス

出典: JICA 調査団

8 セクター戦略

(1) 経済戦略

産業の多様化

沿岸部での伝統的な産業は、沿岸部で産出する原料を利用した資源産業が主である。産業多様化アプローチは、i) ゲートウェイ（港）背後地の工業化、ii) 中部高原地域の原料を活用した地場製品の多様化（地域間連携）、iii) 地域産業の多様化とゲートウェイアプローチの結合、iv) キャッサバ、サトウキビをベースにした加工品（チップやペレット、糖蜜、バイオエタノール）、v) 海藻をベースにした複合産業（食品、化粧品、化学品）、が挙げられる。キャッサバやサトウキビをベースにした加工品は、国内需要の高まりの中、地域間連携を通して生産することができる。

地域製品のブランド化

現在、ニントゥアンには、イメージ、とくにその特徴を印象付けるようなブランドイメージが無い。ニントゥアンのブランドイメージを確立することが、投資家を呼び寄せるために最も効果的で強力な戦略となる。ブランド製品（例：ワイン、塩、海藻）は、象徴的な製品の選定、パイロットプロジェクトによる生産、実験的販売、宣伝により確立される。ブランドイメージの確立は、ブランド名案の決定、ブランドイメージの市場調査に関する地域間協力、ブランド名やイメージの宣伝により実現する。

広域観光市場の形成

ニントゥアン観光資源単独の観光開発は効率的ではないが、沿岸地域の3省と中部高原の1省は外国人と国内観光客を惹きつける新しい観光市場セグメントを形成することができる。中部高原ラムドン省のダラット市と中南部沿岸地域の観光地群はトライアングル型の観光市場を形成する。ラムドンは三角形の頂点、沿岸部は三角形の底辺にあたり、ニントゥアンは三角形の底辺の中間に位置する。共通観光施設は、1) 休憩のため、地元製品のプロモーションのために設置された道の駅、2) 観光地へのアクセス道路、3) 観光地の水処理・給水施設、4) 観光客輸送のためのバス停などがある。さらに観光開発を促進するためには、中南部沿岸地域に広域観光開発会議を設立する必要がある。

農業セクターの役割

将来の農業セクターは、付加価値の高い商品へのシフト、付加価値の高い加工品にリンクする農産品、地域のサプライチェーン強化につながる海洋産品生産へのシフトが必要である。

再生可能エネルギー事業に対する企業誘致促進

現行の発電事業制度は take or pay 方式（EVN が電力を一括購入して発電事業者

に支払う)に基づいているので、発電事業者は EVN の所轄官庁である工業・貿易省に買電価格の引き上げを要請する他ない。民間企業の再生可能エネルギーへの投資を促進するためには、PPP フィジビリティ・スタディの実施、補助金、保証、各種インセンティブ、価格に係る政府契約機関との交渉、ニントゥアン省とビントゥアン省の連携を行う必要がある。

(2) 社会開発戦略

社会セクターの開発戦略は、都市部の社会セクターの改善と、農村部での生活環境の改善と貧困削減のための開発からなる。

都市部の社会サービスの改善

沿岸部 3 省、特にニントゥアンでは、公共部門・民間部門ともに、沿岸部の停滞した状況を改善するための、優れた経営管理能力や可能性を持ったプロジェクトの立案・実施能力を備えた人材の欠如が深刻である。都市部の発展を促進するためには、このような質の高い人的資源が欠かせない。教育は、質の高い人的資源を育て、供給するための非常に有効な手段である。

現況の沿岸部では、すべての教育段階でその質（特に後期中等教育）と、高等教育での受け入れ能力に乏しい。教員用指導書を作成したり、寄宿舎のある学校を建設したりして、まずは中等教育の質と受け入れ能力を改善する。そして、大学以上の高等教育へ進学できる水準の生徒数を増やす。それと同時に高等教育の受け入れ能力を改善し、その生徒をそこで受け入れるようにして、質の高い人的資源をより多く生み出せるようにすることを提案する。

医療に関しては、省病院の移転拡張が 2012 年中に完了、旧省病院の一部の私立病院化が進行中で、都市部では十分な病床数が確保されている。

農村部の社会サービスの改善

農村開発の目的は、医療・保健、教育、能力開発、アクセスなどの改善を通して、農村部の生活環境を良くすることにある。教育セクターでは、アクセスの改善に有効な寄宿舎を建設すること、生活改善に直接結びつく“職業訓練”科目のカリキュラムを改善することなどが、農村部の生徒のポテンシャルを高めることだろう。能力開発に関しては、職業訓練の管理・運営者の能力を高めることで、ニーズに対応したトレーニングを企画、実施し、就業機会を増やすことが必要である。医療・保健セクターでは、医療従事者の質の向上、レファラルシステムの改善が、住民の健康を守る上で重要である。

また、ニンハイ郡は、原子力発電所建設、稼働に伴い、人口が大幅に増加することが予想される。質の高い人的資源をこの地域に惹きつけ、定着させるためには、国の基準を満たす基本的な教育、医療・保健サービスが提供されることが欠かせ

ない。現存の不十分な社会サービスのままでは、BHN を満たすことができなくなってしまう。学校や医療施設の移転、拡張、整備といった、人口増加に対応できる社会サービスの充実が望まれる。

(3) 空間開発・インフラ戦略

空間開発・インフラ戦略は、道路整備と都市開発を含む。

道路ネットワーク

運輸・道路セクターにおいては、次の3つの開発目標を設定するものとした。

- 地域間道路整備によって地域間連携を強化する
- 地域内道路網整備によって開発戦略に基づいたセクタープログラムを促進する
- 地方道路網(郡・村道)整備によって辺境地区における農村・地方開発及び少数民族支援を促進する

都市開発

都市の発展をサポートする地域開発戦略は、新たな副都市拠点の開発と既存の都市拠点であるファンラン-タプチャムのさらなる都市環境改善を基本として、体系的な都市構造の強化を提案する。

- 体系的な都市構築：ニントゥアンにおいて提案する都市体系は、都市拠点のファンランとそれぞれの郡の副都市拠点で構成する。ダラットーファンラン-カムラン回廊の発展のため、その都市を結ぶ省内道路を軸に地域間連携を強化するためには、タンソン、ロイハイを副都市拠点の優先的な開発対象として考慮すべきである。さらに、副都市拠点はファンランの南部に位置するフックナムにも開発されるべきである。フックナムは、産業振興、カナの港湾開発、そしてビントゥアンとの関係を考えれば、戦略上重要な都市といえる。
- 都市機能を改善し、ファンラン-タプチャムの魅力ある都市環境を構築するには、様々な都市インフラ施設が選択と集中により改修される必要があり、それらの中に道路、排水施設、固形廃棄物処理を含めた洪水防止機能と生活環境の改善のためのインフラ施設整備がこれに該当する。

(4) 組織・人材育成戦略

組織

ニントゥアン省には、関係部局と協力して詳細戦略を策定し、それを推し進めていく役割を果たす機関が必要である。今のところ、投資推進機関としての役割に加えて、そのような推進役を果たせそうな機関は経済開発事務所(EDO)だけである。EDO が主導的な役割を果たすためには投資プロモーション、ビジネス支

援サービス、政策提言と調整、新地域産業・商品の創造、優先 6 セクター向け人材育成の分野での能力強化が必要である。

セクター別開発戦略を実施するためには、省の部局、特に工業商業局と観光局のマーケティング、プロモーション能力を構築する必要がある。観光分野では、観光局、観光協会、観光地のコミュニティ・リーダーのマーケティング、プロモーション能力が強化されるべきである。EDO、産業貿易促進センター、工業団地で働く行政職員は、投資誘致戦略を策定し、潜在的な投資家を見つけ、場所の比較優位性や潜在的投資家の要求分析に基づいた提案を持って省や工業団地を売りこむ方法を学ばなければならない。

地域連携は地域の経済発展を加速するための重要なツールである。ニントゥアン省内に地域連携促進協議会を設置し、EDO と関係部局が地域連携メカニズム案と当面着手すべきパイロット事業について議論する。パイロット事業を通して、この地域の地域連携にふさわしいメカニズムを模索することができる。

人材育成

ニントゥアン省は単に労働需要に反応するのではなく労働需要を作り出すための政策を打ち出す必要がある。そのための施策は以下のとおりである。人材育成協議会を早急に設立し、優先 6 分野の人材育成戦略と詳細計画を策定するべきである。協議会設立の目的は、より効果的な人材育成活動のために関係部局間の連携を確立すること、また、行政と民間企業の連携を図ることである。産業人材育成センターを設立し、日常的に労働市場情報を収集分析するとともに、人材育成協議会の事務局も務める。

協議会内に作られるセクター別作業部会がセクターごとに人材育成戦略を立てるために各セクターで必要とされる人材像を明確にする。例えば、観光業では主に 2 種類の人材が求められる。第一が、企画、営業、広報等の実務に従事する人材、第二が、ホテル従業員、ツアーガイド等の直接接客する人材である。特に事務、営業、接客等の実務を行う中堅労働者を専門教育、職業教育を通して訓練していく必要がある。工業では、短期的には食品加工技術と木材加工技術の知識を持った人材が必要である。長期的には、バイオエタノール関連の技術を持ったエンジニアも育成するべきである。地域資源を利用した高付加価値商品を開発するため、地域資源に造詣が深く、商品開発能力とマーケティング能力を持った人材も必要である。

高等教育を受けるためにニントゥアン省から流出する人材をストップするために、教員養成カレッジの総合大学へ昇格を支援する。

9 省・地域間連携の戦略的開発

9.1 省・地域間連携の考え方（アプローチ）

(1) 省・地域連携の意義と位置づけ

ニントゥアン省は、沿岸地域他二省と類似した地理条件・地域資源（山林と海洋他）を有するものの、面積、人口、経済規模は相対的に小規模（両省の半分の人口、GDP 規模 2～3 割）で、より第 1 次産業（農林漁業）比率が大きい。この条件下での将来の経済開発は、開発が進む隣接省との競争を強いられ大きなチャレンジとなる一方、周辺省への過度の依存も懸念される。

周辺省との役割分担による、将来のバランスのとれた経済開発を達成するため、隣接省の潜在力を活用した戦略的な開発方策は、ニントゥアン省の欠かせない要素となる。また、ハノイ、ホーチミン、中部経済圏（ダナン）と比較し、開発が遅れている対象地域では、各省による類似投資や過度な競争を避け、地域全体の競争力を効果的に総合的に醸成する上で、地域連携の重要性は高いと考えられる。

(i) 地域特性に応じた総合的な地域管理

南部沿岸地域は、省境をまたぐ類似した自然環境（森林や沿岸）を有することで、その資源保全や効率的な開発が共通した課題となっている。例えば、流域の広域分布や生態系の広がり、自然災害防止（低地での洪水等）、沿岸地域の漁場管理等、持続的開発を進める上で各省との連携による環境管理の必要性は高い。次表 9-1 は、対象地域および中部高原のラムドン省を含めた、各省に共通する資源開発における適正管理と連携上の課題、および省間の連携の必要度を示す。

表 3 南部沿岸地域の共有開発課題と省別の連携必要度

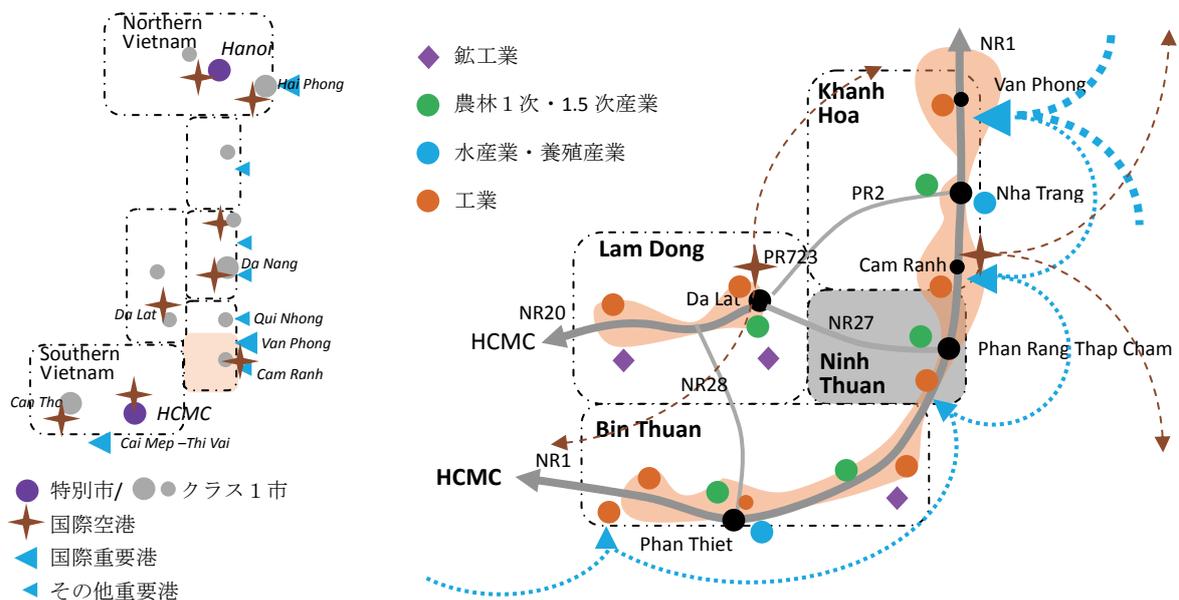
連携活動の対象		地域管理課題	共通した地域資源の連携・協力必要度			
			NT	KH	BT	LD
自然環境	沿岸および海洋	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域の珊瑚礁の保全、保護 海カメの産卵ビーチの保全 	●	●	○	--
	山林・動植物生態	<ul style="list-style-type: none"> 国立公園の保全体制強化と活用改善 生態系の保全や水源涵養林の育成 	●	●	○	●
資源開発	自然気候	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電に優位な気候と効率的生産 太陽発電に優位な気候と効率的生産 	●	○	●	--
	水資源	<ul style="list-style-type: none"> 水需要に対応可能な水資源開発 流域管理による水源涵養 	●	○	●	●
	鉱物	<ul style="list-style-type: none"> 鉱工業の生産工程における連携（掘削-運搬-加工-搬出） 	○	○	○	○
	林産・木材、水源涵養林	<ul style="list-style-type: none"> 造林、植林による林業振興 林業の生産工程における連携（掘削-運搬-加工-搬出） 	●	●	○	●
	漁業・養殖	<ul style="list-style-type: none"> 漁場の保全と計画的漁獲推進 付加価値のある加工産業の育成連携 	●	●	●	--
	農業	<ul style="list-style-type: none"> 半乾燥性気候の特性を活かした産物育成と生産 付加価値のある加工産業の育成連携 	○	○	○	●
	観光	<ul style="list-style-type: none"> 海洋観光、エコーリズム商品の連携 広域観光のルート形成と促進 	●	●	●	●

Note: NT = ニントゥアン省, KH = カインホア省, BT = ビントゥアン省, LD = ラムドン省, ● = 高い, ○ = 一般的, -- = 低い

出典: JICA 調査団

(ii) 広域ネットワークと地域・国際人流・物流拠点

南部沿岸地域は、地域経済圏の拠点・玄関口となるカムラン国際空港とバンフォン国際貨物積替え港湾（計画）を有し、越国の重要な産業・貿易の結節点としての役割が期待されている。バンフォン国際貨物積替え港湾の計画は主たる投資企業の理由で頓挫しているが、事業開始までの期間はカムラン地域拠点港が重要な役割を果たすと期待されている。カムラン港は、後背地の産業地のみならず対象地域の隣接省（ラムドン、ニントゥアン）の産業振興の上でも欠かせない貿易港の機能を担うと考えられる。一方、国際ビジネスも含めた訪問客の空からの対象地域へのアクセスは、カムラン国際空港とラムドン国際空港の2つの玄関口が受け持つ。国際観光客やベトナム北部の国内観光客への地域玄関口の役割は大きい。



出典: JICA 調査団

図 1 地域の広域ネットワークと地域・国際人流・物流拠点

(2) 地域連携の重点分野

対象地域の特性を活かした競争力のある産業を育成するための効果的な地域連携の分野は以下の4分野とし、その促進を行う。表4にセクター別の地域間連携活用をまとめた。

表4 地域開発のセクター別の地域間連携の活用

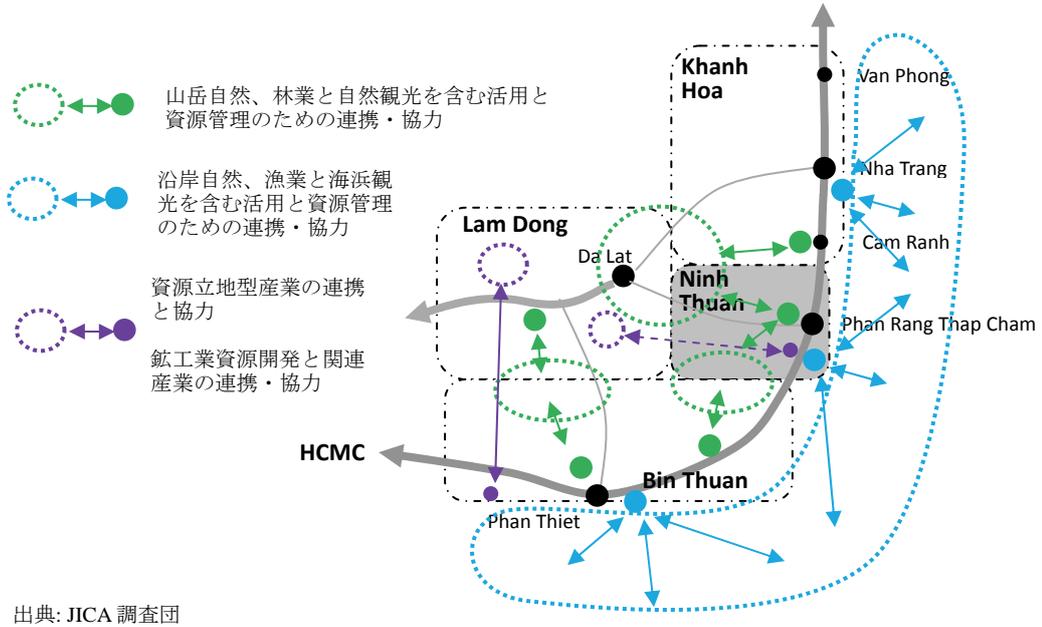
地域開発セクター	地域開発のセクター戦略	地域間連携の戦略			
		共通資源開発型の連携・協力	省境地区の越境開発による連携・協力	新フロンティア産業の連携・協力	社会的リソースを活用した連携・協力
経済開発	<ul style="list-style-type: none"> 産業の多様化 地域製品のブランド化 広域観光市場の形成 農業セクターの新しい役割 再生可能エネルギー事業に対する企業誘致促進 	●	○	●	--
社会開発	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の社会サービス改善 農村部の社会サービス改善 	○	○	--	●
空間開発・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 交通網整備 都市開発 	○	●	●	○
組織・人材開発	<ul style="list-style-type: none"> 組織強化 人材開発 	○	○	●	●
官民連携	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資によるインフラ整備 公共による整備を基盤とした民間部門主導の経済開発 管・民間一体によるインフラ、社会サービス 	●	●	●	○

凡例：●＝優先的活用、○＝可能な場合活用、--＝活用しない
出典：JICA 調査団

共通資源開発型の連携・協力

前述したように、対象地域の類似性の高い自然資源（海洋資源、農林産資源、鉱物資源）の効率的な活用をめざす資源開発と管理を連携して行い、そのための各省が抱える共通課題をより効果的に解決していく連携策を促進する。資源の抽出-運搬-製品化・開発-加工-移出・販売の資源開発プロセスにおける共同研究や開発、生産・加工における分業等、様々な段階での連携策を模索し、持続性、競争力のある産業を育成していく。

また、資源の過剰搾取や不適切な資源利用による環境破壊等を避ける関係省の連携・協力の強化による資源管理も地域連携の重要なテーマとなる。



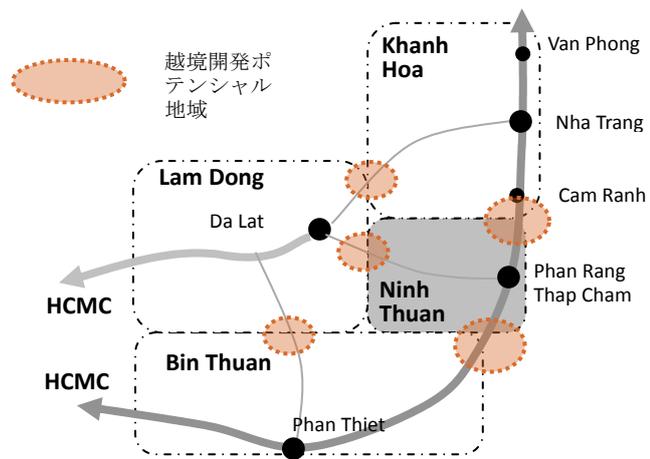
出典: JICA 調査団

図2 地域資源活用型開発の連携・協力

省境地域の越境開発による連携

越境開発地区は、省境地区の類似した社会経済特性、近接性等、経済開発上の優位点をもつ地区の一つとして挙げられる。双方の長所を活かした開発と省境を超えた一体的な開発は、省間連携・協力体制づくりと効率的な連携策の検討や実施を通じて、効果ある連携・協力事業となることが想定できる。

カインホア省とニントゥアン省間の越境開発・資源管理の候補として3地区が想定される。一つは、カインホア省南部・ニントゥアン省北部の Cam Lap 半島の Binh Tien・リゾート開発地区（両省同名）である。二つ目は、カムラン港背後地の越境開発でカインホア省カムラン郡とニントゥアン省のトゥアンバック郡の一体的産業地区形成、三つ目は、ニントゥアン省の国立公園及び接するラムドン省の国立公園との一体的利用・整備促進である。



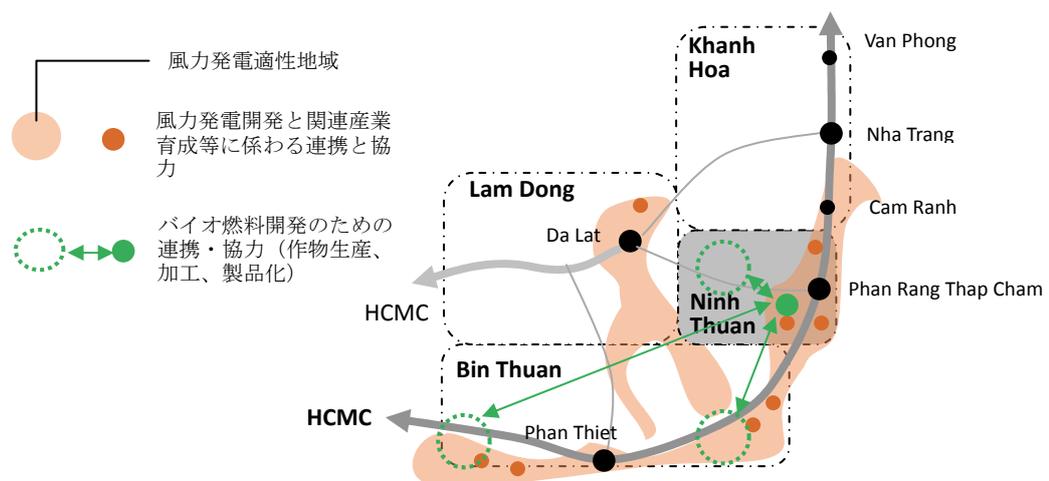
出典: JICA 調査団

図3 越境開発による省・地域間連携と協力

新フロンティア産業の連携と協力

対象地域では、独自の気候を活用して新しい産業を育成しようとする動きが新エネルギー開発分野で開始されている。安定した風を活用した風力発電、高い日照率による太陽光発電、半乾燥気候で育つ農産物を活用したバイオ燃料、核エネルギー等の各新エネルギー開発への取り組みが、ニントゥアン省、ビントゥアン省において始まっている。しかしながら、新エネルギー産業は、最新技術を活用した産業であることから、技術の移入・獲得、関連産業の育成、再生可能エネルギーでの不安定な自然条件に頼るリスクと不十分な制度的支援等、未だ多くの課題が存在する。

そのため、安定供給をめざした再生可能エネルギー共同管理システムや、地域共同による促進組織や基金、バイオ燃料確保のための農産物の広域供給体制等、地域連携による率先した支援体制づくりを試行的に実践し、連携・協力によるフロンティア産業の育成をめざす。こうした活動は、相対的に小さい市場規模やサプライヤー等の民間投資の一層の促進や先進産業取組のアップール等に大きな役割を果たすと期待される。



出典: JICA 調査団作成 (資料: 風力潜在地域・the Information on Wind Energy of Vietnam 2011/MOIT-GIZ)

図 4 新フロンティア産業の連携と協力

社会開発の連携・協力

対象地域では山岳地域を中心に省境を越えて少数民族が定住しており、低所得層が多く社会サービスが行き届かない地域もあり、貧困解消が大きな開発課題となっている。

山岳農村地域と都市部との垂直的連携・協力（例：市民の観光レクリーションによる山間地域住民との交流、移動式図書館サービスや医療サービス等）、また、

文化・歴史遺産の活性化による他省との水平的連携と協力（例：民族イベントの共同実施、伝統舞踊等の継承保全協力、伝統工芸の共同開発等）の促進は、各省の社会開発課題に対応可能な開発を推し進めるものとして期待できる。

(2) 地域連携・協力の具体策

地域連携や協力を推進するための具体策は、以下の内容に配慮しながら検討を行う必要がある。

物的連携整備

人流・物流による連携促進に欠かせないのがインフラ施設整備である。特に道路は省間を結び相互の経済活動を連携する重要な役割を果たす。また、各省の施設供給キャパシティ等に配慮した相互供給（水、排水、電気等）は、省境開発において重要な要素となる。

技術協力

経済開発における後発地域のニントゥアン省の人材・能力強化は大きな課題となっている。一部観光セクターにおいて開始されている人的交流や能力開発のための人材育成プログラムを拡大・推進し、先進地域（例：ニャチャン観光学校の活用やカインホア省の観光関連産業人材の活用等）経験・教訓等を習得していくことは、効果的な開発を促進していく上でも不可欠な要素である。

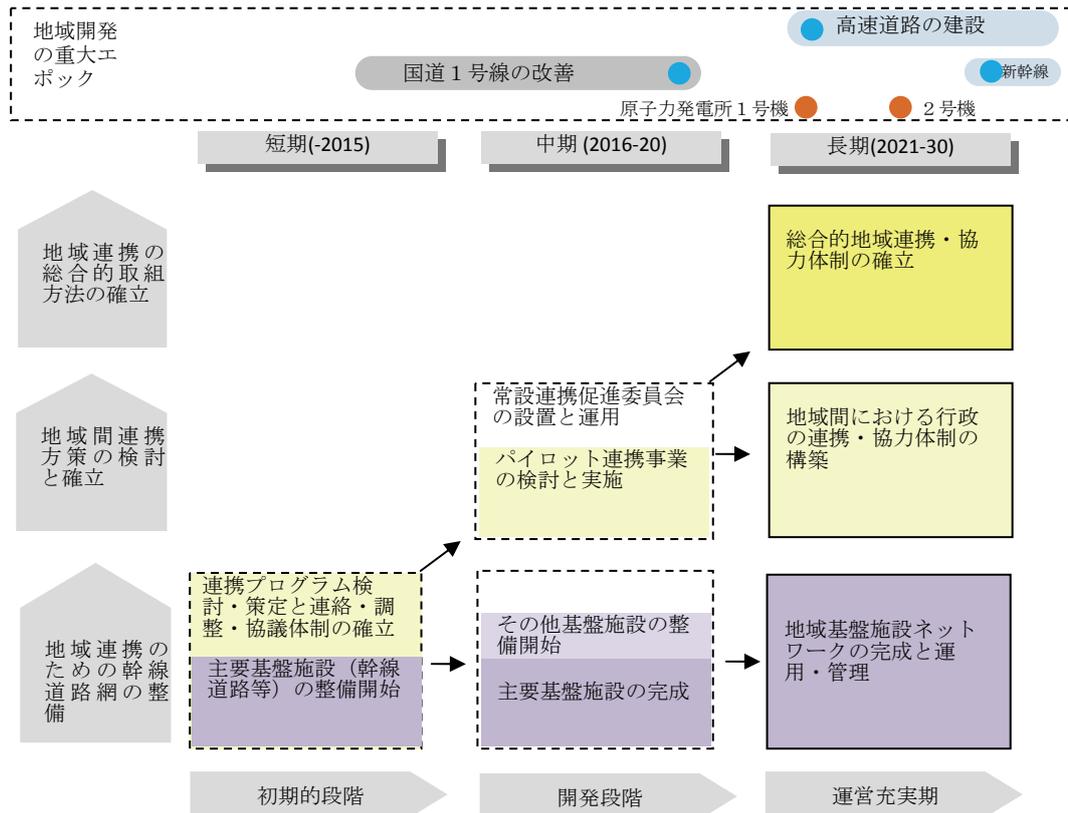
協働、調整と協力

効率的、効果的な連携事業を進めるためには、各省の役割・機能を明確にしておく必要がある。連携事業について特定の省による先導的な事業を実施する場合、先導的事业に協力する立場で参画する場合、連携事業を各関連省で同時並行により推進する協働事業の場合等、事業特性に応じた様々な連携体制・協力体制に配慮した連携事業の促進が重要である。

(3) 段階的な省・地域連携体制の確立

過去、数々の連携合意では、総合的な連携プログラムが提示されてきたが実施段階で頓挫する状況が続いている。効果的な連携事業の実施、連携に向けての体制づくりには、通常行政範囲を超えた業務や予算等、多くの課題がある。

こうした実情から、地域連携を促進するためには関係省の相互利益が生み出せる分野の特定や具体連携プログラムの実施による試行錯誤を通じたより効果的な連携策を段階的に検討していくことが重要である。また、対象地域に予定されている広域インフラ（高速道路、新幹線等）は、地域経済に対するインパクトが非常に大きいことが想定され、現時点から将来を見据えたロードマップに基づく地域連携を確立する必要がある。



出典: JICA 調査団

図5 中南部地域開発における段階的連携・協力体制の確立

9.2 ニントゥアン省を軸にした戦略的地域連携・協力体制

(1) ファンラン-カムラン経済回廊の強化

この回廊は、地域の国際ゲート（カムラン国際空港、地域重要港のカムラン港）の潜在力を活かし、隣接するニントゥアン省トゥアンバック郡とカインホア省カムラン郡の一体的経済開発をめざすものである。国道1号線の整備（ファンティエットトゥアンバック郡間の調査進行中・ADB）の延伸整備により、後背地の経済開発を優先的に促進することをめざす。

(2) ファンラン-ダラット回廊の強化

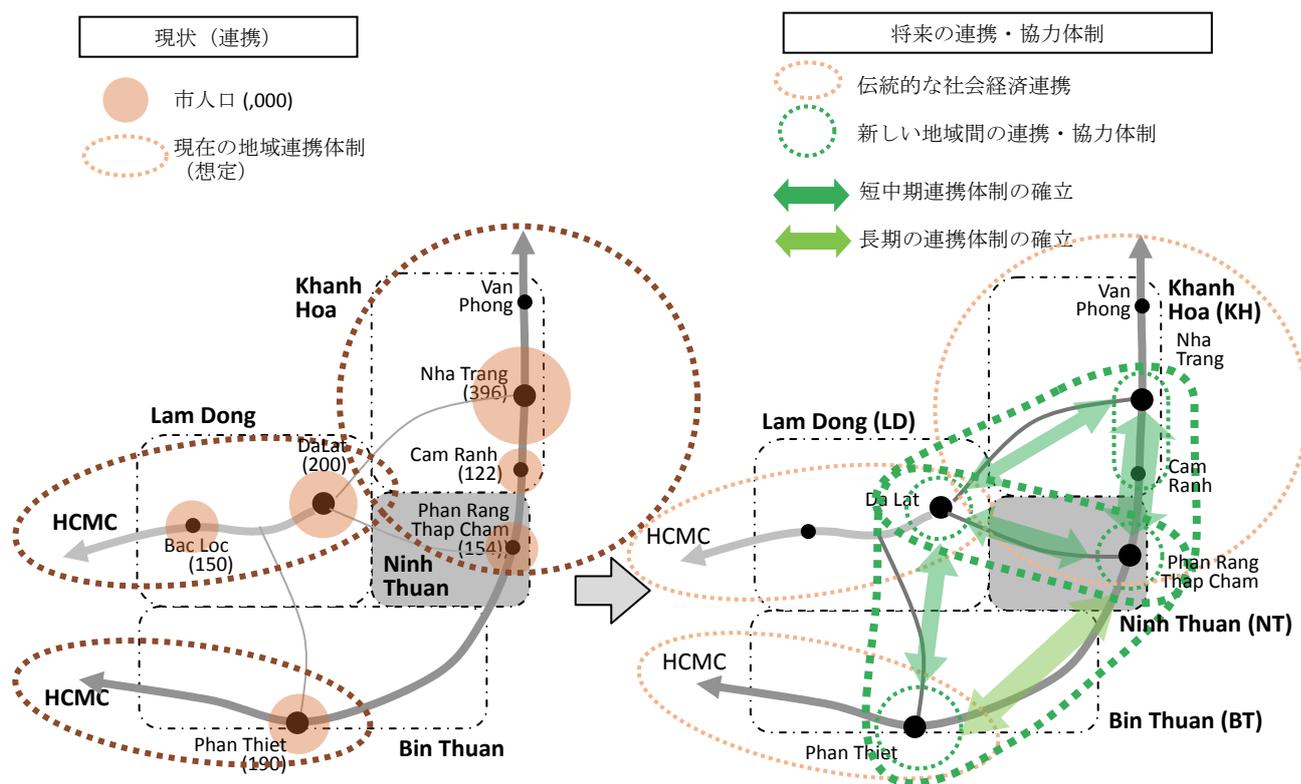
ファンラン-ダラット回廊の歴史は古く、国道27号と地域鉄道により長い間地域交流が行われていた。近年ではその面影は薄く（鉄道廃線、未整備個所の多い27号線）、その再活性化が望まれている。特に、ラムドン省の高原農林産物の移出、ダラットへの観光客の流動性を高めるための回廊再整備は、ニントゥアン省・ラムドン省の双方の連携・協力体制を充実させる重要な要素であり、早期の整備が望まれる。

(3) ニントゥアン-ビントゥアン回廊の強化

現在の南部沿岸各省の人流・物流は、大都市ホーチミン市との近接性等から、各

省とホーチミン市との交通量が主流と想定され、ビントゥアン省とニントゥアン省との交流は相対的に低いと想定される。一方、同様にカインホア省、ラムドン省とニントゥアン省の交流は主要都市相互の近接性より相対的に多くの交流があると推察される。

ニントゥアン省とビントゥアン省との連携・協力においては、現状の低い連携度合に配慮し、暫時的連携強化の視点より長期的な連携・協力体制の確立をめざしつつ、4省の各々の連携（2重トライアングル：NT- KH - LD と LD-NT-BT）体制づくりを行う。



出典: JICA 調査団

図 6 ニントゥアン省を軸にした戦略的地域連携・協力体制

9.3 ニントゥアン省の戦略的地域連携・協力プログラム

(1) 観光地域連携と協力プログラム

観光セクターは地域連携・協力プログラムの中でも、最も体制づくりのしやすい分野として位置付けられ、また、広域観光ルートの開発やルート上の新規の観光商品の開発は、地域全体のイメージ、魅力の創出とともに、滞在日数拡大や付随する観光消費の増大等、経済的効果も期待できるものである。

地域観光開発では、以下の目的と戦略に基づき、ニントゥアン省と他省の具体的な連携体制プログラムを提案する。

地域連携・協力プログラム

表4では、具体の詳細プログラム・プロジェクトを提案する。既存の連携合意の見直しと整理を通じて、ラムドン省と対象地域の4省を含めた地域連携・協力プログラムについて、物的連携整備、制度的・人材的整備、民間の協力の在り方を示し、また各プログラム・プロジェクトについてニントゥアン省および関連する省の取組方法（主体省、協働、協力等）の役割分担について提案する。

また、提案事業についてニントゥアン省と関連省と協働して行う事業、当該省が先導的立場で実施する事業、一方、事業に協力・支援していく事業に分類すると共に、実施優先順位を示した短中長のプログラムを提案する。主要な短期・中期プログラムは以下の通り。

- 合同観光プロモーション事業（短期開始：市場調査と地域ブランド確立、観光案内所、共同ウェブサイト設置、広域観光マップ作成、共同イベント開催など）
- 広域観光サーキットの形成（短期後半開始：モデルルート及び観光商品の開発、広域ルート休憩施設等の整備）

地域連携・協力推進のためのモデル事業の実施

地域連携・協力モデル・プロジェクトは、地域特有の資源有効活用を原則とした内容選定と、その実践を通じた持続的連携・協力策を検証していくことを目的とする。提案事業は2つのタイプを提案している。一つ目の事業は、省境越境開発に係わる観光事業の提案であり、二つ目の事業タイプは、後発観光地として広域観光圏を形成するに足る観光商品の開発をめざした観光地形成を行い、他の地域にはない魅力的な観光商品の提供により地域全体の魅力付けをめざした事業として提案する。主要な短期・中期プログラムは以下の通り。

- Cam Lap 半島観光リゾート開発事業（短期開始：ニントゥアン省・カインホア省主導による共同インフラ整備、共同交通サービス提供、観光商品提供

等)

- **Phuc Binh 国立公園と Bidoup-Nui Ba 国立公園との観光連携・協力事業**（中期開始：環境教育プログラム、地域住民ガイドによる自然観察、野外レクリエーション開発、地域住民自然保全教育と所得向上プログラム等）

(2) その他経済開発における地域連携と協力プログラム

経済開発に不可欠な重要事業として、基盤施設（主に道路・交通施設）整備を提案する（道路セクター・プログラム参照）。現在の対象地域3省およびラムドン省の抱えている都市間の地域幹線道路（国道1号拡幅整備、国道27号等）の整備は、最も優先度の高い事業として挙げられる。前述の社会経済基盤整備と戦略方針に基づき、ニントゥアン省の各経済分野における地域連携・協力体制のプログラムを示す。

提案事業は2つのタイプを提案している。一つのタイプは、省境越境開発に係わる産業開発事業の提案、もう一つは地域の資源を活かした地域資源活性型産業、三つ目は、地域特有のフロンティア産業による地域連携・協力事業の提案である。主要な短期・中期プログラムは以下の通り。

- **省境越境地区開発**：カムラン・トゥアンバック経済地区開発事業（短期開始：ニントゥアン省・カインホア省に跨る地区指定、優遇策、地区インフラ整備、カムラン港湾関連産業誘致促進等）
- **地域資源活性型産業**：ワイン製造バリューチェーン展開の促進（短期開始：葡萄酒産品質管理＝ニントゥアン省、ワイン製造品質管理＝ラムドン省、ワイン販売促進のための合同ブランドづくり、市場開拓、流通経路開拓、飲食業との連携等）
- **フロンティア産業**：再生可能エネルギー産業の促進（短期開始：産業開発共同基金の開発、投資合同調整、国立再生可能エネルギー研究機関の誘致、バイオエネルギー用作物の広域合同生産等の連携）

(3) 自然環境保全・活用における地域連携と協力プログラム

ニントゥアン省では、森林自然環境の2事業、沿岸地域の2事業の計4つの事業を提案する。ニントゥアン省とカインホア省で着手されている海浜リゾート開発（両地区同名の **Binh Tien Resort**）に係わり、沿岸自然環境の適切な管理体制と観光ガイド等は、持続的な保全体制を維持していく上で不可欠であり、早急な対応策が求められる。主要な短期・中期プログラムは以下の通り。

- **沿岸環境保全体制・活用**：海洋資源の保全活用事業（短期開始：ビジターセンター整備、観光ガイド育成、保全啓蒙・広報プログラム等）
- **流域保全体制**：**Phuoc Binh 国立公園**及び流域保全・管理（中期開始：青少年自然センター、自然林再生プログラム、動植物インベントリ調査、植林・土

砂流出防止策、地域住民啓蒙と雇用促進プログラム等)



出典: JICA 調査団

図7 観光・環境分野における地域連携・協力プログラム位置図

10 優先プログラム

優先プログラムの多くはすでに承認されている社会・経済開発計画や関連計画で提案されているものである。これに加え、既存の地域開発計画の実現の補完に必要なプログラムを新規に提案した。

プログラムは、(i) 経済構造強化、(ii) 住環境・自然環境改善、(iii) 空間構造強化、(iv) 組織・人材育成の4分野にパッケージ化した。

(i) 経済構造強化は経済開発促進を目的とし、第1次産業、産業・観光に焦点を当てる。(ii) 住環境・自然環境改善は、農村地域を主な対象とした社会サービス改善・職業訓練を行い、少数民族の自立への波及を期待するとともに自然環境管理を行う。(iii) 空間構造強化と(iv) 組織・人材育成は、空間構造の強化と組織強化・人材育成を行うことによる、(i)と(ii)の促進を図る事を目的として実施する。

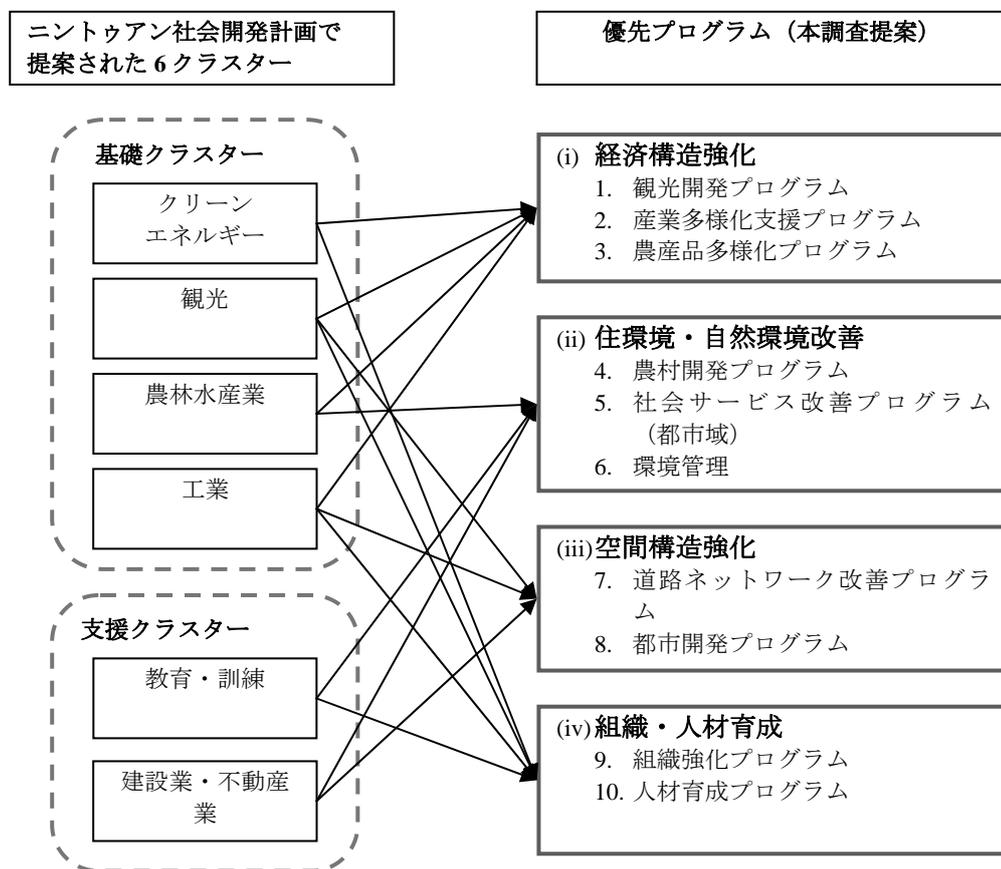


図8 優先プログラムと6クラスターの関係

表5 優先プログラムの実施スケジュール

	プログラム・サブプログラム	地域間 連携	フェーズ		
			短	中	長
1	観光振興プログラム				
1.1	観光商品開発	●	■	■	■
1.2	観光マーケティング・振興	●	■	■	■
1.3	観光インフラ開発	●	■	■	■
2	産業多様化支援プログラム				
2.1	ゲートウェイ・省境地域開発	●	■	■	■
2.2	地場資源を活用した新産業振興（農産品）	●	■	■	■
2.3	地場資源を活用した新産業振興（水産品）	●	■	■	■
2.4	ニューフロンティア産業振興(新産業)	●	■	■	■
2.5	ゲートウェイ・省境地域開発	●	■	■	■
3	農業・水産業多様化プログラム				
3.1	農産品多様化	●	■	■	■
3.2	水産品養殖開発	●	■	■	■
4	農村振興プログラム				
4.1	Bac Ai 農村振興		■	■	■
4.2	Ninh Son 農村振興		■	■	■
4.3	Ninh Hai 地域インフラ・社会サービス拡張		■	■	■
4.4	農村インフラ改善		■	■	■
4.5	職業訓練強化	●	■	■	■
4.6	医療サービス改善	●	■	■	■
5	社会サービス改善プログラム(都市域)				
5.1	高等教育施設拡張		■	■	■
5.2	教育サービス改善	●	■	■	■
6	自然環境管理プログラム				
6.1	沿岸・海岸環境保全・管理	●	■	■	■
6.2	流域保全・管理	●	■	■	■
7	道路ネットワーク構築プログラム				
7.1	広域道路ネットワーク強化	●	■	■	■
7.2	域内道路ネットワーク強化（省道）	●	■	■	■
7.3	農村域道路整備	●	■	■	■
8	都市開発プログラム				
8.1	都市サブセンター開発		■	■	■
8.2	洪水対策(Phan Rang Urban Development)		■	■	■
8.3	都市環境改善		■	■	■
9	都市サブセンター開発				
9.1	EDO組織強化	●	■	■	■
9.2	地域行政能力強化	●	■	■	■
9.3	地域間連携管理強化		■	■	■
10	人的資源開発プログラム				
10.1	人材育成ネットワーク構築支援		■	■	■
10.2	職業訓練強化支援		■	■	■
10.3	教員養成カレッジの大学への昇格支援		■	■	■

Note：短：短期(2012年~2015年), 中：中期(2016年~2020年), 長：長期(2021年~2030年)

11 次のステップに向けたアクションの提言

地域開発戦略を効率的に実行するために以下の通り提言をまとめた。

(1) 地域間連携体制構築の準備

地域間連携の構築はニントゥアン省のみならず、中南部沿岸地域開発においてベトナム他地域と競争する上でも重要である。地域間連携体制を構築することにより、中央政府、ドナー及び海外直接投資に対するバーゲニングパワーが増す。そのため地域間連携体制の構築は早急に進める必要がある。地域間連携体制構築の第一歩として次のアクションを提案する。

- 中央政府、地方政府(ニントゥアン, カインホア, ビントゥアン, ラムドン)、ドナー、民間を対象としたワークショップを実施し、地域間連携について協議する。
- 地域間連携にかかわる覚書 (MoU) を 2 種類作成する。1 種類目は、中南部沿岸地域 3 省 (ニントゥアン省、カインホア省、ビントゥアン省) の覚書、2 種類目は、中南部沿岸 3 省とラムドン省との覚書。

(2) 地域間連携体制構築のためのパイロット事業実施

中南部沿岸地域では地域間連携を進めることにかかわる覚書はあるが、実施体制が弱いため実施には至っていない。地域間連携を促進するためには、優先セクターを選定しパイロット事業を実施し、地域間連携体制を検証し、体制を構築する必要がある。

(3) 優先案件進めるための詳細調査の実施

プログラムの詳細を検討するには、本調査で収集した情報では不十分な点がある。産業振興にかかわる市場調査・需要調査、農業振興にかかわる資源調査は今後実施する必要がある。人材育成については、観光・産業振興に寄与する技術分野の検討が必要である。組織強化については、関連機関の役割分担におけるメリット・デメリットを検証する必要がある。

(4) 優先案件のフィージビリティ調査の実施

優先事業を実現するためにはベトナム側やドナー側の予算を確保するための詳細調査を実施する必要がある。その中でも、事業承認と予算確保に必要な技術面の検証、財務面の検証、制度面の検証のためのフィージビリティ調査を実施する必要がある。

(5) EDO 組織強化

地域開発実施における投資振興、観光振興、関連機関連携において EDO は重要な役割を担う。地域開発を推進するために、組織の再構築、職員の能力強化、予算確保を含む EDO 組織強化を実施する必要がある。特に以下に示す役割について強化する必要がある。

- 投資プロモーション機能：投資プロモーション課の設立、調整メカニズムの制度化
- ビジネス支援サービス提供：投資カウンセリング・アフターケアサービスの提供
- 政策提言と調整：投資家からのフィードバック報告に基づいた投資政策の提案
- 新地域産業・商品の創出：資金の確保、戦略的な新地域産業・商品の創出
- 優先 6 セクター向け人材育成：公共団体や民間企業とのネットワーク維持、トレーニングの企画

さらに、上述した「地域間連携体制構築の準備」等、地域開発の実施・促進には、EDO がイニシアチブをとる必要があり、EDO の組織強化は不可欠である。